

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	08	消防費
	款	01	消防費
	項	01	消防費
目	03	消防施設費	

事業名	消防救急無線デジタル化事業		事業開始年度	平成 24 年度
	消防・救急無線デジタル化		根拠法令	消防組織法
			条例 個別計画等	消防法 電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島市・大竹市・江田島市・府中町	年次整備計画の作成、電波伝搬調査に基づくシステムの決定等

3 平成 25 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業内容 消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られる。 本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費は約26.6億円、うち廿日市市負担額は約4.8億円である。また、消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修費は約1.3億円である。 運用開始までのスケジュール及び事業費 平成24年度 2,581千円 (実績) 共同整備 (基本設計・人件費) 平成25年度 3,474千円 (実績) 共同整備 (実施設計・人件費) 平成26年度 99,458千円 (見込) 共同整備 (機器製作人件費) ・単独整備 (指令センター情報系改修) 平成27年度 499,542千円 (見込) 共同整備 (機器設置・人件費) ・単独整備 (指令センター無線系改修) 平成28年度 運用開始 ・事業費関連 【歳入】 緊急防災・減災事業債 2,700千円 【歳出】 建設負担金 3,474千円							
	コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算①	①のうちH24から繰越	H25からH26へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A	2,580,446	3,473,869			
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)		2,700,000			
			その他(使用料など)					
			市(市税など)	2,580,446	773,869			
			人件費(按分) B	0.56 人 4,912,320	1.00 人 8,486,000			
			総事業費(A+B)	7,492,766	11,959,869			
ト換算		①	人口(4月1日現在)	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり	63	102				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H25実績値	H27目標値	備考
	活動	基本設計	%	100				
		実施設計	%		100	100		
	成果	デジタル化事業進捗率	%					H28運用開始